

沖繩振興審議会・専門委員会(第2回)資料

平成21年9月16日

沖繩振興局調査金融担当

沖縄振興特別措置法

・産業振興分野への資金供給

- ・観光、情報通信産業、農林水産業、中小企業の振興
- ・産業高度化地域、自由貿易地域等における事業・設備投資
- ・電気の安定的かつ適正な供給の確保

・特例業務

- ・新事業創出の促進

沖縄振興計画

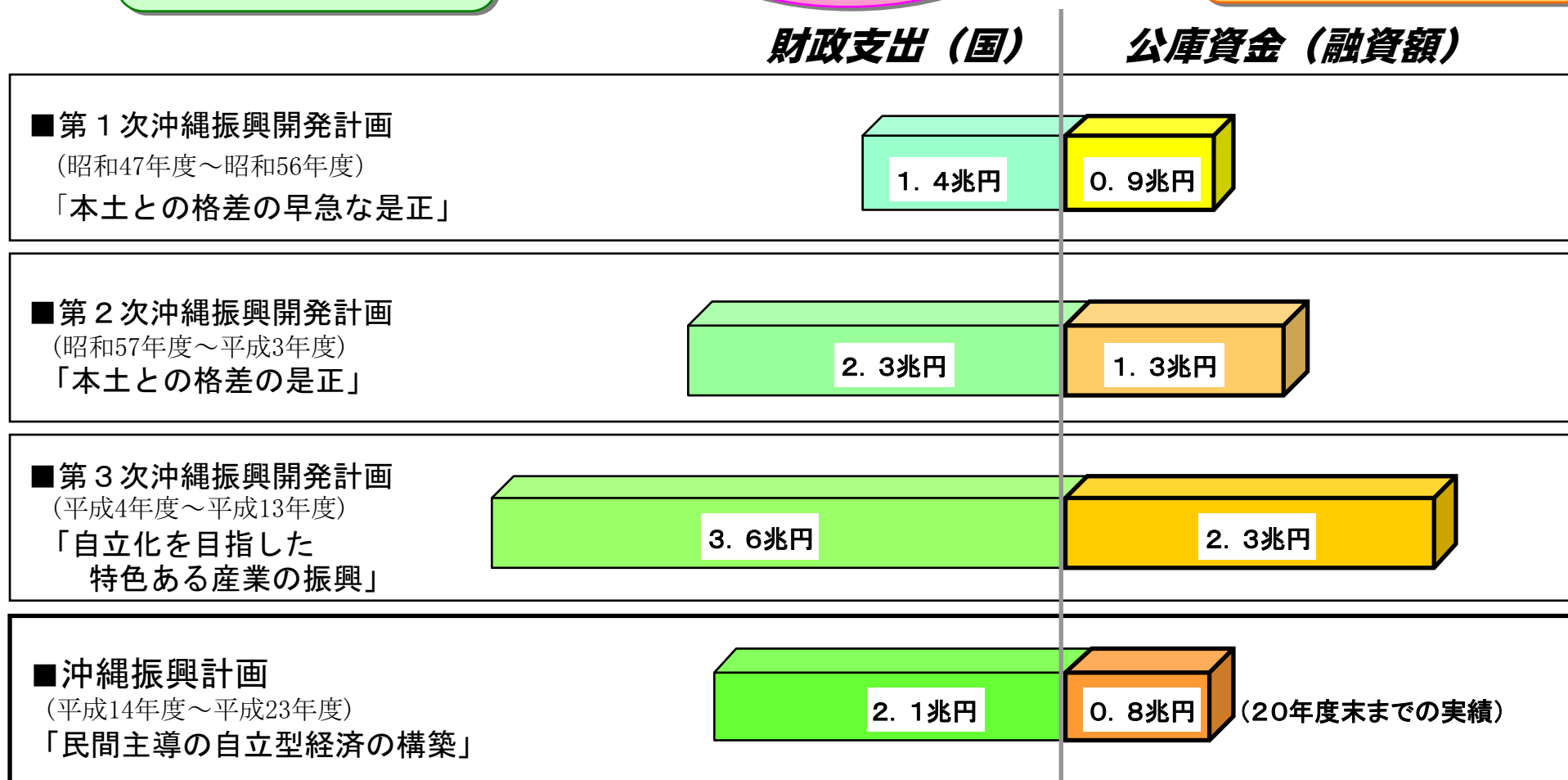
・創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出

- ・沖縄公庫の出資制度を積極的に活用し、ベンチャー企業等の新事業創出を促進

・産業振興を支援する金融機能の充実

- ・民間主導の産業振興を図るため、円滑な資金供給など金融の円滑化を推進
- ・沖縄振興特別措置法に基づく地域指定制度等に対応する資金制度を整備し、企業等の積極的な活用を促進
- ・新事業、新規事業の創出を図るため、ベンチャー企業等への出資や助言等の支援を充実し、その育成発展を図る。

『車の両輪』として沖縄振興を推進

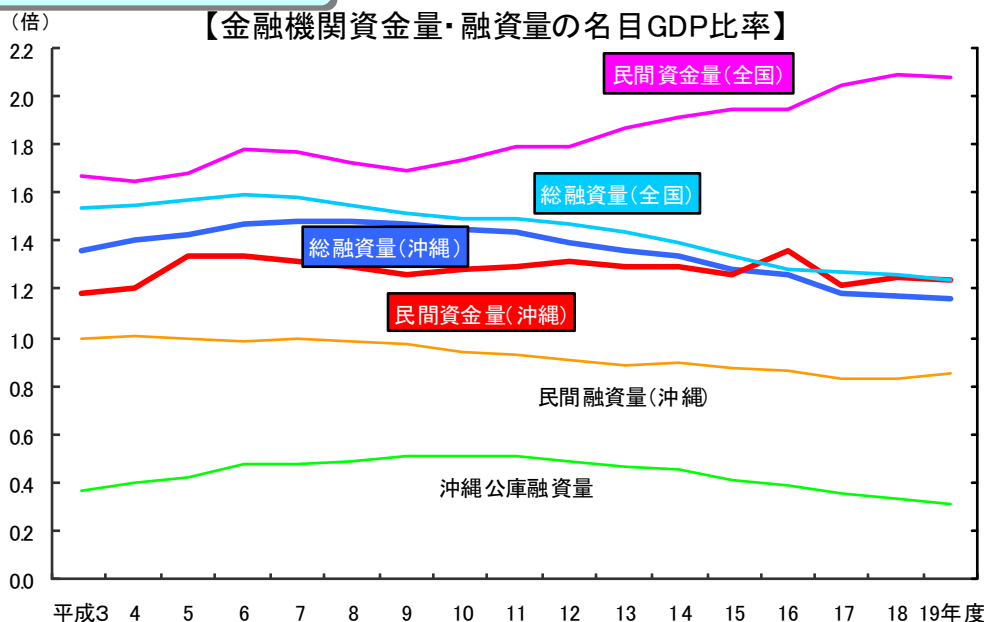


【20年度までの累計 9.4兆円】

【20年度までの累計 5.3兆円】

1-⑤-3 沖縄の金融の状況

量的補完



■ 沖縄の民間資金量(預金量)は総融資量に対してタイトであり、本土系の金融機関の進出が少ないこともあって、民間資金だけでは資金需要に十分対応できない構造

■ 県内民間金融機関の預貸率も高水準 (沖縄79%⇔全国70%)

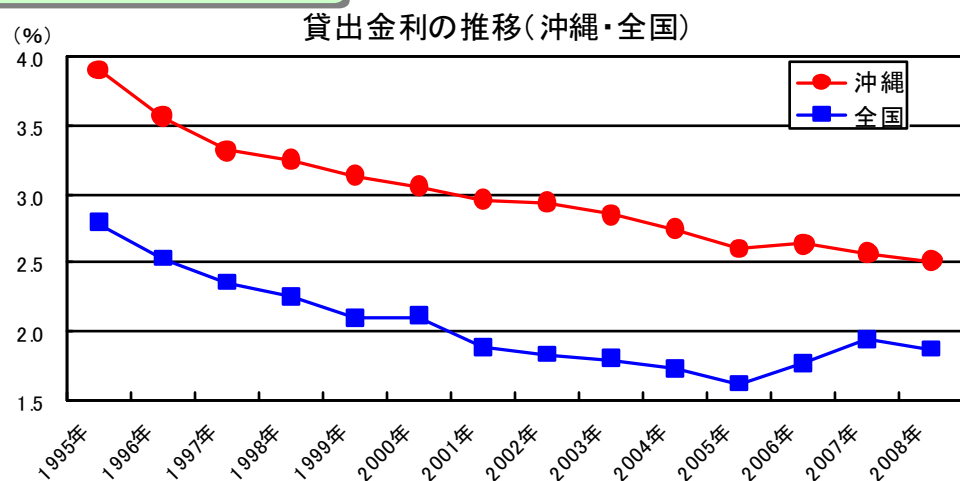
⇒ 公庫融資による量的補完

■ 沖縄の貸出金利も全国と比較して高い水準で推移

⇒ 沖縄特利※の設定により、金利負担を低減

※本土公庫等より低い優遇金利(▲0.3%)。基準金利のみに適用

質的補完



注1: 貸出約定平均金利(ストック・総合)、各年末
注2: 沖縄(地銀・地銀II 3行)、全国(国内銀行)

(出所: 日本銀行)

沖縄県内の民間金融機関の進出状況

	地元	本土系	
		先数	先数
大手行	—	—	みずほ銀行 (S59.4) 三菱東京UFJ銀行 (H17.8) 2
地銀	琉球銀行 (S23.5) 沖縄銀行 (S31.6)	2	—
地銀II	沖縄海邦銀行 (S39.4)	1	—
信金	コザ信用金庫 (S29.9)	1	—
証券	おきなわ証券 (S35.6) キャタリスト証券 (H19.5)	2	野村証券 (S63.4) 大和証券 (S62.9) 日興コーディアル証券 (H2.1) 三菱東京UFJ証券 (H20.3) 4

(注) 三菱東京UFJ銀行は沖縄県内に支店を置いていない。

1-⑤-4 沖縄公庫の出融資実績

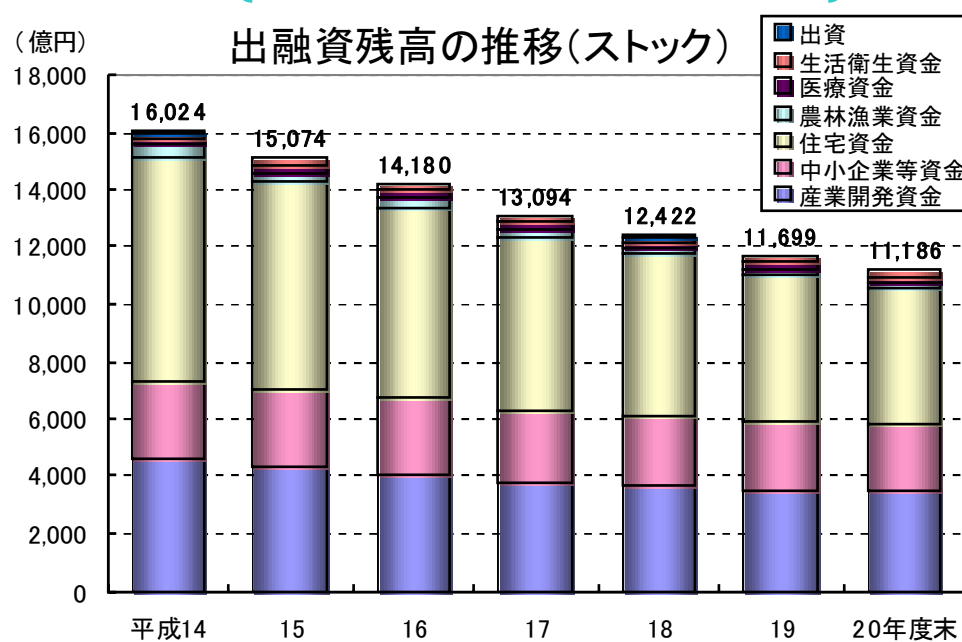
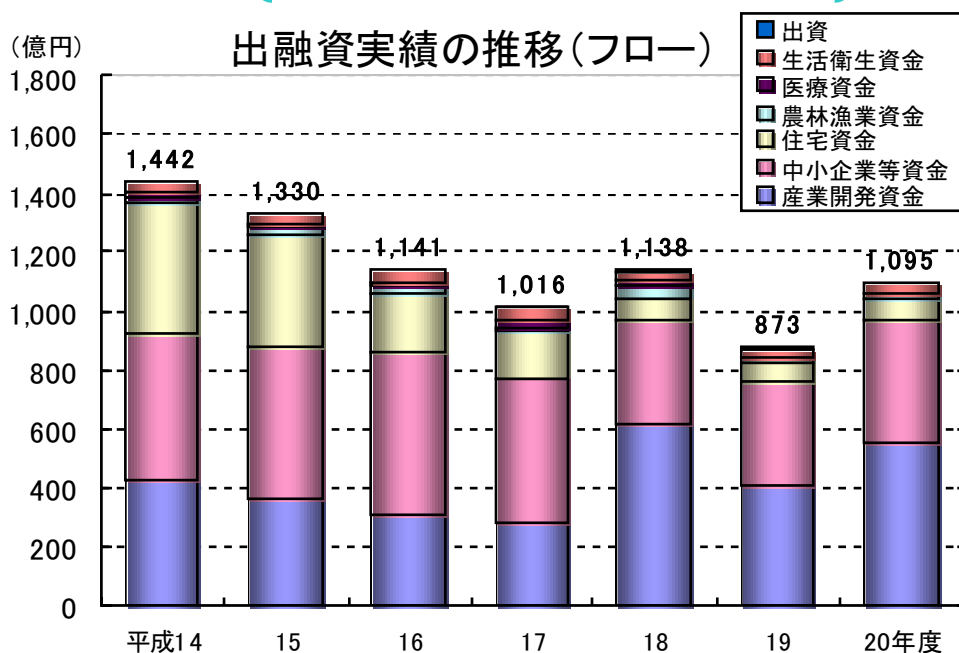
- 「民間でできることは民間に」という役割分担から、個人住宅資金は民間金融機関へ移行し、フロー・ストックとも減少傾向
 - 経済危機下において、政策金融機関としての役割を果たし、平成20年度の出融資実績額は、対前年度比125%と増加
- 〔沖縄振興策ごとの出融資実績は参考資料6～8ページ参照〕

総出融資実績(平成14～20年度)
8,035億円

産業開発資金：	2,936億円
中小企業等資金：	3,203億円
住宅資金：	1,379億円
農林漁業資金：	169億円
医療資金：	101億円
生活衛生資金：	237億円
出資：	10億円

出融資残高(平成20年度末)
11,186億円

産業開発資金：	3,526億円
中小企業等資金：	2,295億円
住宅資金：	4,719億円
農林漁業資金：	239億円
医療資金：	176億円
生活衛生資金：	201億円
出資：	30億円



1-⑤-5 産業振興における沖縄公庫の課題

背景・視点

沖縄振興策との連携

- ◆ 民間主導の自立型経済の促進
- ◆ 沖縄の特殊事情への対応
- ◆ 社会・産業基盤の形成促進
- ◆ 産業振興策を後押しする政策金融
- ◆ 沖縄の魅力・地域資源の活用

社会的課題への対応

- ◆ 経済危機など経済環境の変化に柔軟・機動的に対応
- ◆ 地球温暖化など、新たな社会的課題への取組への政策金融面からの支援
- ◆ 更なる金融の円滑化

今後の課題

自立型経済の構築を推進

- 沖縄振興策を後押しする融資制度の整備
⇒ 産業振興策、地域指定制度に対応
- 新事業創出支援
⇒ ベンチャー出資、産学官連携、農商工連携を促進する融資・助言など
- 中小企業の事業承継支援
- 人材育成、研究開発への支援

セーフティネット機能の充実

- 経済危機対策
⇒ 資金繰り支援、セーフティネット貸付
- 事業再生支援、経営改善支援、事業マネジメント支援
- 中小企業再生支援協議会、(株)地域力再生機構、再生ファンド等との連携強化

新たな社会的課題、金融の円滑化への対応

- 低炭素社会、循環型社会の構築に対応した融資制度の整備
- PFI、PPPに対応した金融支援
- 不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資(動産・債権等担保融資・知的財産権担保融資)
- 民間金融機関の機能を一層発揮するための政策金融手法